

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

## 山口県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	80.2
水力発電所数	ごみ発電所数	水力発電所数	太陽光発電所数
13	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和8年3月31日 菅野発電所 ※1	令和9年8月1日 小瀬川発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
ミツロウエネルギー株式会社	-		

※1 行政区域内の事業者の小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

	RO2	RO3	RO4	RO5	RO6
年間発電電力量（MWh）	160,484	157,411	105,357	147,296	170,981
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	160,484	157,411	105,357	147,296	170,981

	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力料収入（千円）	2,404,561	105,695	2,510,256

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無	無
目的：	千円
一般会計への繰出しの有無	無
目的：	千円
その他の有無	有
目的：建設改良積立金への積立	445,072千円
自己資本金への組入れ	24,414千円
電気事業により生じた利益は、新たな施設の建設や既存施設・設備の改良事業に充てるための建設改良積立金に積み立てる。建設改良積立金を差し引いた未処分利益剰余金については、自己資本金に組み入れることとしている。	

## 分析

1. 経営の状況について  
 ○経常収支比率は、100%以上であり、前年度に比べ、売電単価の上昇により電力料収入が増加するとともに、料金収入以外の収入への依存度も低く、経営の健全性は確保されている。  
 ○営業収支比率は、100%以上であり、前年度に比べ、売電単価の上昇により電力料収入が増加するとともに、建設改良積立金など更新投資等に充てる財源も確保されており、経営の健全性は確保されている。  
 ○流動比率は、100%以上であり、料金収入の増による流動資産の増加等により増加しており、経営の健全性は確保されている。  
 ○供給原価は、前年度に比べ、修繕費の増により増加しており、全国平均より高くなっている。今後も、効率的な発電並びに計画的かつ効率的な修繕を行う費用を削減していくように努める。  
 ○EBITDA（減価償却前営業利益）は、前年度に比べ純利益の増等により増加しており、今後も効率的な発電等により事業の収益が増加していくよう努める。

## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク

### ●施設全体

### ●発電型式別

施設全体 (最大出力合計52,752kW)	水力発電 (最大出力合計52,752kW)	ごみ発電 (最大出力合計-kW)	風力発電 (最大出力合計-kW)	太陽光発電 (最大出力合計-kW)
<b>設備利用率(%)</b> RO2: 35.5, RO3: 34.8, RO4: 22.3, RO5: 32.5, RO6: 37.0 ■前年度: 34.4, ■平均値: 31.9	<b>設備利用率(%)</b> RO2: 35.5, RO3: 34.8, RO4: 22.3, RO5: 32.5, RO6: 37.0 ■前年度: 35.8, ■平均値: 33.1	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
<b>修繕費比率(%)</b> RO2: 34.9, RO3: 32.9, RO4: 30.3, RO5: 36.8, RO6: 56.8 ■前年度: 20.5, ■平均値: 18.9	<b>修繕費比率(%)</b> RO2: 34.9, RO3: 32.9, RO4: 30.3, RO5: 36.8, RO6: 56.8 ■前年度: 21.9, ■平均値: 20.2	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
<b>企業債務高対料金収入比率(%)</b> RO2: 9.8, RO3: 4.9, RO4: 3.3, RO5: 1.9, RO6: 0.6 ■前年度: 96.3, ■平均値: 105.6	<b>企業債務高対料金収入比率(%)</b> RO2: 9.8, RO3: 4.9, RO4: 3.3, RO5: 1.9, RO6: 0.6 ■前年度: 88.6, ■平均値: 100.9	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
<b>有形固定資産減価償却率(%)</b> RO2: 70.3, RO3: 71.7, RO4: 71.8, RO5: 70.5, RO6: 67.5 ■前年度: 62.0, ■平均値: 69.7	<b>有形固定資産減価償却率(%)</b> RO2: 70.3, RO3: 71.7, RO4: 71.8, RO5: 70.5, RO6: 67.5 ■前年度: 63.6, ■平均値: 62.7	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
<b>FIT・FIP収入割合(%)</b> RO2: 6.4, RO3: 8.5, RO4: 7.3, RO5: 6.7, RO6: 4.2 ■前年度: 23.3, ■平均値: 29.2	<b>FIT・FIP収入割合(%)</b> RO2: 6.4, RO3: 8.5, RO4: 7.3, RO5: 6.7, RO6: 4.2 ■前年度: 17.9, ■平均値: 24.5	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし

※ 令和2年度から令和8年度における各指標の5年平均値は、当該の団体概算に基づいて算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和8年度の団体概算に平均値を算出しています。

### 2. 経営のリスクについて

○設備利用率は、前年度に比べ、降雨量の増加により年間発電電力量が増加したため増加しており、今後も発電施設の効率的な運用に努める。  
 ○修繕費比率は、前年度に比べ増加しており、全国平均より高い。これは、施設の老朽化によるものであり、「施設整備計画【改定版】（2019～2028）」に基づいて計画的かつ効率的に修繕を行っていく。  
 ○企業債務高対料金収入比率は、企業債の新規発行抑制及び着実な企業債償還に努めた結果、全国平均より低く、経年的にも低下している。  
 ○有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ新たに稼働した発電所の資産計上により減少したが、既存発電所施設の老朽化に伴い、全国平均より高く、保有資産が法定耐用年数に近づきつつある。これについては、「施設整備計画【改定版】（2019～2028）」に基づき、計画的かつ効率的に施設の更新を行っていく。  
 ○FIT・FIP収入割合は、全国平均より低く、制度による調達期間終了後の収入減による発電事業全体におけるリスクは低い。

### 全体総括

○指標の分析からは、これまでのところ、経営は堅調に推移している。  
 ○「第4次経営計画【改定版】（2019～2028）」に基づき、気象予測に基づくダム貯留水の有効利用や発電停止期間の抑制・短縮による効率的な発電の実施等により、安定的な電力料収入、純利益を確保している。  
 ○企業債については、新規企業債発行の抑制と着実な償還により、計画的な企業債償還の削減を図っていく。  
 ○「施設整備計画【改定版】（2019～2028）」に基づき、計画的かつ最適な投資を行うとともに、新技術の導入や効率的な施工方法の採用等工事コストを削減し、経費支出の抑制に努めていく。  
 ○新たに稼働した水力発電所の安定的な運用や既設発電所のパワリング、リニューアル等を総合的に推進し、水力発電の供給力の向上を進めていく。